



A Study on Considerations in Teaching Japanese to Children with Hearing Impairment : Through an Attitude Survey on the Use of ICT Teaching Materials

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 澤, 隆史, 大鹿, 綾, 村尾, 愛美, 相澤, 宏充, 林田, 真志, 新海, 晃 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00179991

聴覚障害児に対する日本語指導における配慮に関する研究

— ICT教材の活用に関する意識調査を通じて —

澤 隆史*¹・大鹿 綾*²・村尾 愛美*³
相澤 宏充*⁴・林田 真志*⁵・新海 晃*⁵

発達障害学分野

(2022年9月26日受理)

1. はじめに

聴覚障害特別支援学校では、従来、コミュニケーション活動を土台とした言語力の育成に力を注いできた。教員と子ども、あるいは子ども同士のことばを介したやりとりやコミュニケーションを基本として言語力の育成を目指す指導法は一般に自然法と呼ばれ、補聴機器を通じた音声でのやりとりに加え、手話によるコミュニケーションによって、生活体験や物事の意味とことばを結びつける実践が、乳幼児期の段階から行われている。自然法に対して、文法、語彙、形態などのことばの体系を系統的・計画的に指導する方法は構成法と呼ばれる。聴覚障害児に対しては、子どもの発達段階、指導目的、指導場面等に応じて、自然法と構成法を使い分けたり、組み合わせながら言語指導を行うことが求められている(文部科学省, 2021b)。

現在、聴覚障害特別支援学校では幼児児童生徒数が減少傾向にあり(文部科学省, 2021a)、教室内での集団によるコミュニケーションの環境を作ることが困難になってきている。また、子ども一人一人の実態も多様化している。重複障害児の割合が漸増していることに加え、幼稚部段階から手話によるコミュニケーションが一般化している一方で、乳幼児期より人工内耳を装着している子どもが増えているなど(全国聾学校長会, 2022)、優位なコミュニケーション方法も子どもによって異なっている。それ故、言語力の育成にあ

たっては、個に応じた指導内容や指導方法を構成法的な観点から工夫する必要性が高まっていると考える。構成法的な観点からの指導では、言語発達段階に応じた教材の開発、客観的な評価に基づく指導方法の考案や修正が求められるが、近年では、そのような観点から聴覚障害児の日本語学習教材の開発(木島, 2013)や学習段階の考案(平塚ろう学校, 2008)学習プリントの作成(立川ろう学校ろう教育研究会, 2021)などが試みられている。

平成29年に告示された新学習指導要領では、「個に応じた指導」の一層の充実に向けて、コンピュータや情報通信ネットワークなどのICT環境を活用した学習指導が求められている(文部科学省, 2017)。GIGAスクール構想を背景としながら、学校でのICT環境の整備は急速に進んでおり、特別支援学校においても各教室におけるコンピュータの設置やタブレットの活用が進みつつある(宇治橋・渡辺, 2021)。聴覚障害教育の領域においてもICTを活用した教材開発や授業実践が報告されており(内野, 2014; 有友, 2018; 全国聾学校長会, 2022)、ICT活用は今後加速化することが考えられる。聴覚障害児に対する日本語指導においても、ICTの活用による教材開発や授業実践が求められると考えるが、現状では教材等の視覚的提示の手段、情報の管理や発信、遠隔での活動などの目的で活用されることが多く、個別最適な学びに向けた教材開発等は限られている。聴覚障害児への日本語指導において

*1 東京学芸大学 特別支援科学講座 発達障害学分野 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)
*2 東京学芸大学 特別支援科学講座 支援方法学分野 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)
*3 東京学芸大学 総合教育科学群 特別支援教育教室 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)
*4 福岡教育大学 特別支援教育ユニット (811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1)
*5 広島大学大学院 人間社会科学科 特別支援教育学領域 (739-8542 広島県東広島市鏡山 1-1-1)

ICTを有効に活用するためには、聴覚障害児の言語力の実態や発達の変化を踏まえた指導内容・指導項目の精選（澤・新海・大鹿・村尾・相澤・林田，2021；澤・新海・村尾・大鹿，2021）に加え、指導において求められる配慮を踏まえてICTに求められる機能について検討する必要があると考える。

本研究では聴覚特別支援学校の教員を対象としたアンケート調査を通じて、聴覚障害児への日本語指導において重視すべき配慮を検討するとともに、試作した

日本語文法教材作成ソフトの有用性を検証し、日本語指導において求められるICTの機能について考察することを目的とした。

2. 方法

2. 1 対象者

聴覚特別支援学校に勤務する教員30名とした。各教員の担当等による人数の内訳は、管理職3名、幼稚

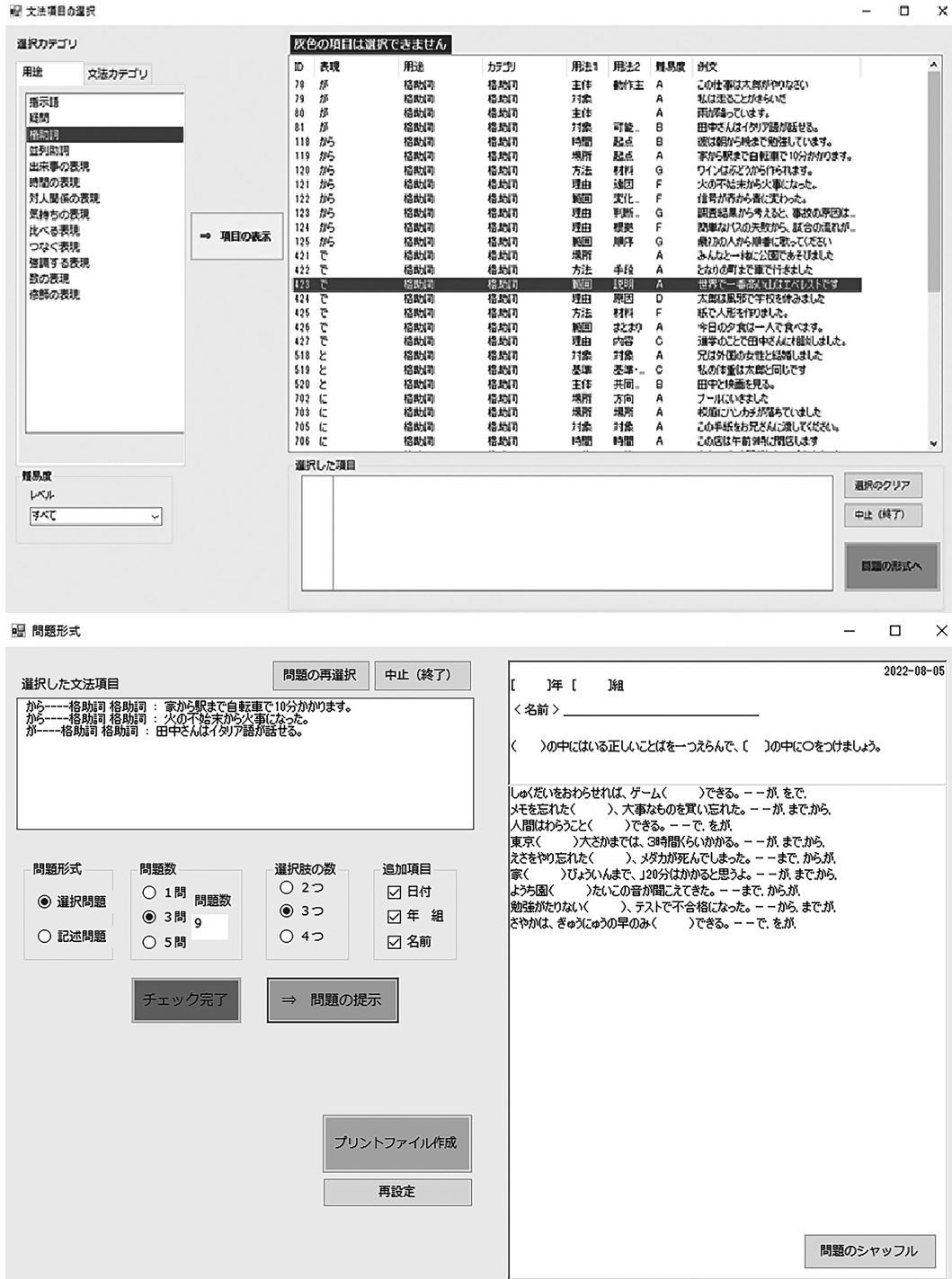


図1 文法SWの画面例

部担当6名, 小学部担当8名, 中学部担当6名, 高等部担当2名, その他(通級担当等)5名であった。調査の実施に際しては, 5校の聴覚特別支援学校ならびに6つ通級指導教室に調査依頼を行ったが, 通級指導教室において協力を得られた教員が2名のみであったことから, 結果の分析については聴覚特別支援学校の教員による回答のみに限定して行った。

2.2 日本語文法学習プリント作成ソフトウェアの試作

日本語の文法項目について, 文の穴埋め課題プリントを作成するソフトウェア(以下, 文法SW)を作成した。この文法SWは画面上で文法項目, 各項目の問題数, 難易度, 選択肢数等を指定することでRichText形式のファイルを作成・保存することができるものである。使用した文法項目は, 澤ら(2021)の研究によって抽出した1130の文法項目のうち, 12個の助詞(が, を, に, で, から, まで, より, の, と, は, も, や)および難易度A~Eにあたる文法項目について, 計341項目を選定し, それぞれの項目について, 7,681文の問題文(1項目あたり平均22.5文)を作成した。文法SWの作成は, Visual Basicを用いて行った。文法SWで作成した画面の例を図1に示した。

2.3 調査の内容

調査の質問内容は大きく2つのカテゴリによって構成した。1つ目のカテゴリは, 筆者らが試作した文法SWを試用し, 試用した際の印象ならびに文法SWの有用性に関する質問である。試用した際の印象は, 画面の見やすさ, 操作性, 問題文の適切性の3点について6段階での評定を求めた。また文法SWの有用性については, 授業用の教材作成, 宿題などの作成, 子どもの「個別教材」の作成, ことばのテスト作成, および活用の希望の5つの点について, それぞれ4段階での評定を求めた。

2つ目のカテゴリは, 聴覚障害児への日本語指導における配慮に関する質問であり, 観点として(1)日本語指導の形態, (2)ICT活用の際に必要な機能や内容, (3)指導における具体的な配慮事項の3つを設定した。(1)~(3)の観点について, それぞれ8項目, 5項目, 11項目の質問を提示し, 4段階での評定を求めた。さらに, 日本語指導におけるICT活用に関して自由記述による意見を求めた。

なお対象者の基本的情報として, 担当している学部および聴覚障害教育の経験年数についても回答を求めた。提示した評価項目の具体と評定段階について, 表1に示した。

表1 質問紙調査の内容と評価段階

大カテゴリ	カテゴリ	記号	質問項目	評定段階
ソフトウェアに関する質問	A. ソフトウェアの使用感	A1	画面(大きさ・色など)が見やすい	6段階評定 とてもそう思う ~全くそう思わない
		A2	操作しやすい。使いやすい。	
		A3	問題文がわかりやすい	
	B. ソフトウェアの有用性	B1	授業用の教材作成に活用できる	4段階評定 そう思う ~そう思わない
		B2	宿題などの作成に活用できる	
B3		子どもの「個別教材」の作成に活用できる		
B4		ことばのテスト作成に活用できる		
B5		実際に, 活用してみたい		
日本語指導における配慮等に関する質問	C. 日本語指導の形態	C1	子ども1人ひとりに, 個別の時間を設けて指導している	4段階評定 行っている ~行っていない
		C2	文法や語彙などを指導する特別な時間を設けている。	
		C3	教科などの授業の中で, 必要に応じて文法や語彙の指導をしている	
		C4	指導や練習のためのプリント教材を作成・活用している	
		C5	パソコンやタブレットを利用している。	
		C6	宿題や家庭学習用のプリントなどを配布している	
		C7	子どもの自主的な学習時間を設けている	
	D. ICTの機能や内容	D1	扱えるデータ(文法表現や語彙など)が豊富であること	4段階評定 必要~必要でない
		D2	子ども1人ひとり応じた個別の学習ができること	
		D3	子どもが1人で使えること	
		D4	子どもが興味をもって取り組めること	
D5		ことばの力の伸びや発達について, 確認や評価ができること		
E. 日本語指導における配慮	E1	明瞭な音声と口形で, 子どもに話しかける	4段階評定 大切である ~大切でない	
	E2	子どもの発音・発語を確認したり, 修正したりする		
	E3	コミュニケーションの中でことばを丁寧に扱う		
	E4	子どもとのやりとりの内容を豊かにする		
	E5	手話と音声を併用しながら話す		
	E6	手話と日本語の違いや対応に配慮する		
	E7	文字を用いて確認をする		
	E8	読む・書く活動の機会をできるだけ多くする		
	E9	プリントなどの教材を活用する		
	E10	パソコン, タブレットなどのICT機器を活用する		
E11	辞書や辞典を活用する			

2. 4 調査方法および倫理的配慮

各学校に文法SWをCD-ROMにて郵送し、試用したうえで各質問項目について評定させるとともに、日本語指導における配慮に関する評定ならびに自由記述による意見を求めた。回答はGoogle Formを用いたWEBアンケートの形式によるものであり、調査依頼文、調査内容の概要、回答方法の説明をあわせて送付し、調査内容を踏まえて協賛に同意した場合のみ回答するよう依頼した。

3. 結果

3. 1 対象者の聴覚障害教育経験年数

各対象者の聴覚障害教育に係わった経験年数について、年数のカテゴリーごとに人数をカウントし、図2に示した。図2に示したように、経験年数が10年～20年の教員が最も多く、経験年数が10年以上の者が16名、10年未満の者が14名とほぼ半数ずつを占めた。

3. 2 文法SWの試用感と有用性

以下では、各質問項目に対してそれぞれの評価段階を選択した対象者の割合(%)を求め、肯定的評価と否定的評価との間で割合の比較を行った。図3～図7において、肯定的評価と否定的評価の選択数に χ^2 分析による1%水準と5%水準で有意差のあった項目に、それぞれアスタリスク(**: $p < .01$, *: $p < .05$)を付した。

はじめに文法SWを試用した印象について、3つの質問項目における各評定段階を選択した人数を求め、

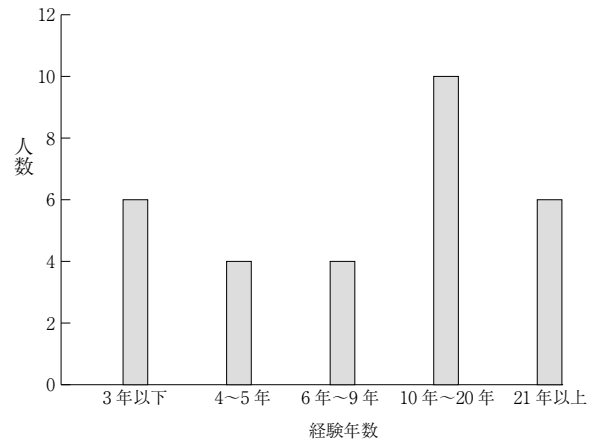


図2 対象者の聴覚障害教育経験年数

まとめて図3に示した。「A1画面の見やすさ」については肯定的な評価が否定的な評価を若干上回ったが、全体的傾向として低い評価にとどまった。一方、「A2操作のしやすさ」および「A3問題文のわかりやすさ」については、肯定的な評価がそれぞれ90%を占めたことから、高い評価を得たことが示された。

次に、作成した文法SWの有用性について5つの質問項目における各評定段階を選択した人数を求め、まとめて図4に示した。図4に示したように、いずれの質問項目についても肯定的な評価の割合が高く、その割合はB1～B3で90%以上、B4とB5では85%以上の値を示した。以上の結果より、本研究において試作した文法SWが授業等の教材作成に対して、一定程度の有用性を有することが示された。

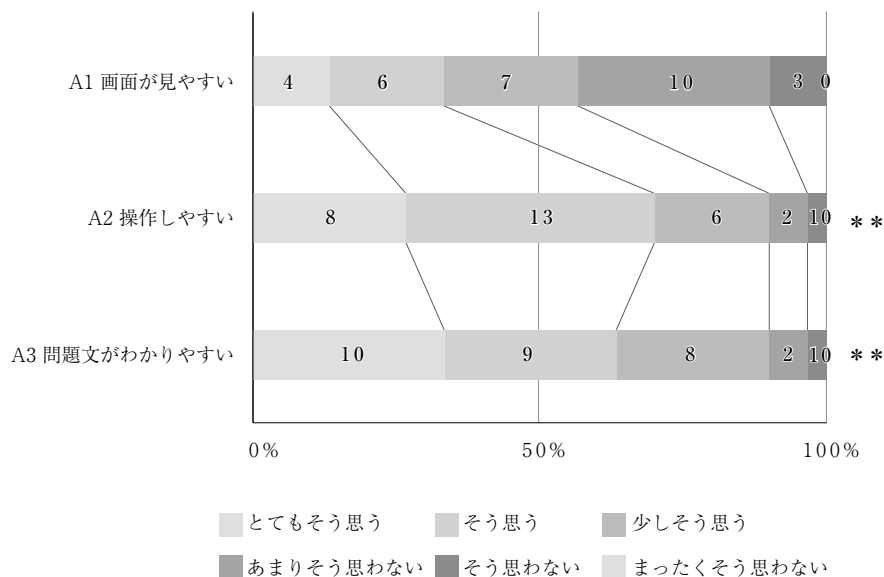


図3 文法SWの試用感

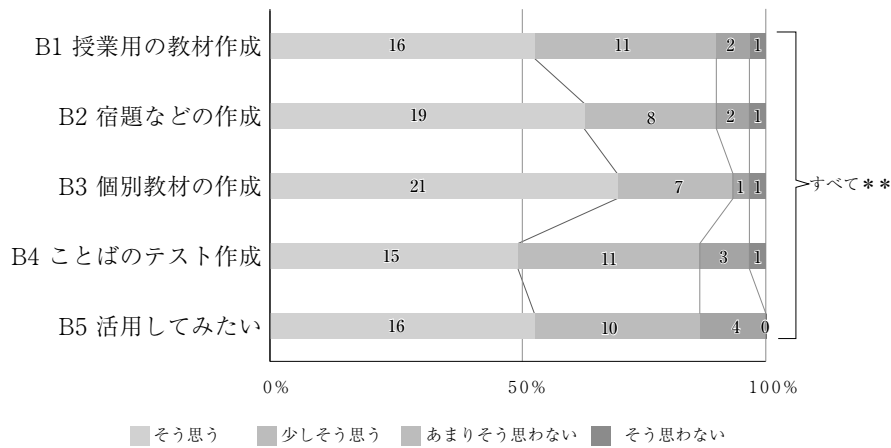


図4 文法SWの有用性

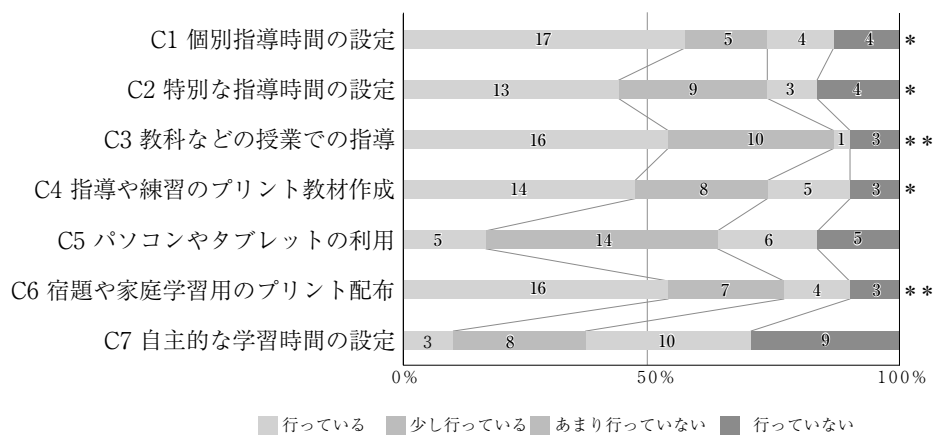


図5 日本語指導の形態

3. 3 日本語指導の形態

聴覚特別支援学校において、日本語を指導する際の指導形態について、各質問項目における各評定段階を選択した人数を求め、まとめて図5に示した。図5に示したように、「C1個別の指導時間の設定」や「C2特別な指導時間の設定」を行っている教員の割合は73.3%であり、日本語力の向上を意図した特別な指導を行っている教員の多いことが示された。また「C3教科の授業などで指導している」教員の割合は86.7%と最も高く、多くの教員が、教科等の指導の際に日本語の習得を意識した働きかけを行っていることが示された。一方で、「C7自主的な学習時間を設定」している教員は少なく、子ども自身による自発的・自主的な学習時間は少ないことが示された。

教材作成に関しては「C4指導や練習のプリント作成」「C6宿題や家庭学習用のプリント配布」を行っている教員の割合が、それぞれ73.3%、76.7%を占め、日本語指導に特化したプリント教材を作成している教員の多いことが示された。一方、「C5パソコンやタブレットを利用している」教員の割合は63.3%であり、その中

で「行っている」と回答した教員は16.7%のみにとどまった。この結果から、日本語指導におけるICT活用の取り組みについては途上の段階にあることが示唆された。

3. 4 日本語指導に必要とされるICTの機能

日本語の指導においてICTを活用することを想定した際に、必要とされる機能や内容について、各質問項目における各評定段階を選択した人数を求め、まとめて図6に示した。図6に示したように、いずれの機能や内容についても必要であると感じる教員の割合が90%を超えていた。特に「C1扱えるデータが豊富であること」「C4子どもが興味を持って取り組めること」についてはすべての教員が重視しており、ICTの機能として種々の日本語表現が扱え、子どもの自発的・自主的学習を促すコンテンツの開発が必要であることが示唆された。

3. 5 日本語指導において配慮している事項

聴覚障害児に対して日本語指導を行う際に配慮して

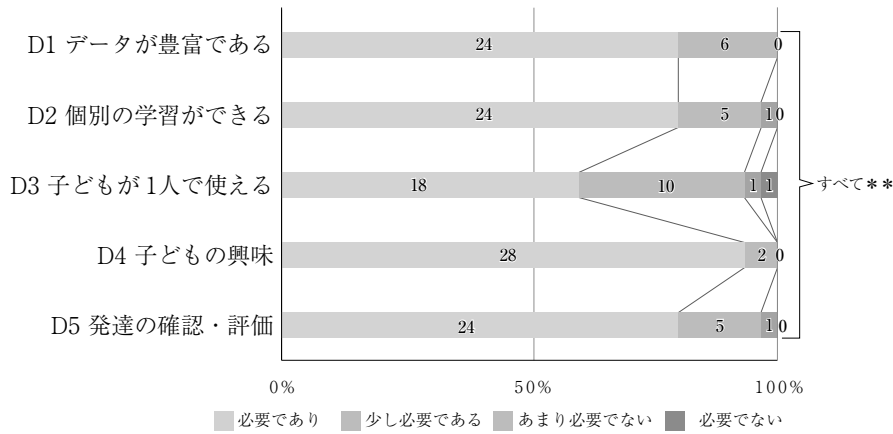


図6 ICTに必要とされる機能

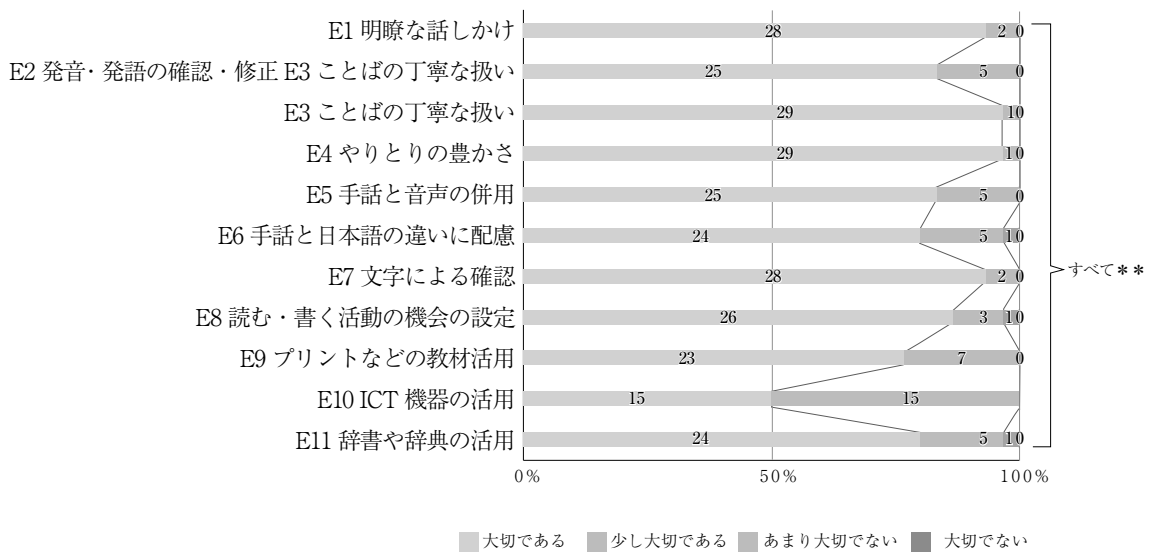


図7 日本語指導において配慮している事項

いる事項について、各質問項目における各評定段階を選択した人数を求め、まとめて図7に示した。図7に示したように、いずれの配慮事項についても、ほぼすべての教員が「大切である」あるいは「少し大切である」という肯定的回答を示した。「大切である」という回答に限定すると、「E10 ICT機器の活用」における割合が最も低く、日本語指導におけるICT機器の活用には他の配慮事項と比較して重視されていないことが示された。

3.6 自由記述による回答

ことばの指導におけるICTの活用に関する意見や感想について、自由記述を求めた結果、22名の教員から回答が得られた。いずれの回答においても、日本語指導におけるICTの活用やソフトウェア開発への期待が示されており、ICT活用に関する意識の高いことが示唆された。ICT活用に関する課題および本研究にお

いて提示した文法SWへの課題についての意見を集約し、要点をまとめて表2に示した。

表2に示したように、ICT活用においてはまず子どもが興味や関心を持ち、自主的・自発的な学習を促すことが重要であり、そのためには子ども自身が操作しやすい簡便性や評価結果のフィードバックが可能である機能が求められていることが示された。また聴覚活用を優位とする子どもに対する音声指示機能、英語学習や英語と日本語の意味との対応機能、ICTの活用による教員の時間活用への期待なども挙げられた。一方、学校でのICT教材等の活用においては、ネット環境やセキュリティ上の問題による制約を受けにくいアクセスのやすさが求められるといった回答も挙げられた。本研究で試作した文法SWについては、イラストや写真の挿入、漢字のフリガナの提示、文字の大きさやフォントの調整、縦書き・横書きによる表示の切り替えなど、子どもの年齢や発達段階に配慮できる柔軟性

表2 文法SWおよびICT活用に関する課題 (自由記述)

観点	課題の要点	回答数
ICT活用における課題	子どもが興味を持って、自主的・自発的に学習できることが重要である	6
	子ども自身が操作でき、自らの習得状況を確認したり、評価できる機能が必要である	4
	教材研究等のための時間確保においてICTの活用が有効である	2
	音声提示や読み上げ機能のあることが望ましい	2
	英語学習や英語と日本語の対応が確認できる機能が欲しい	1
	学校での使用を考慮すると、ネット環境の制約を受けないアクセス性が必要	1
文法SWの機能およびICTソフトウェアの開発に関する課題	イラストや写真の挿入や提示ができるソフトウェアが望ましい	7
	文字の大きさ、フォントの変更、縦書きと横書きの変更などが可能な柔軟性が欲しい	5
	子どもの年齢段階に応じて、漢字のルビやフリガナが必要	4
	簡便に使用でき、手間をかけずにプリント等が作成できる機能が必要	2
	様々な問題形式が提示できることが必要	1
	他の教材との対応が可能なソフトウェアが必要	1

を求める指摘が多かった。また操作の容易性、種々の問題形式への対応、他の教材との対応や連動を求める意見も提示された。

4. 考察

4. 1 文法SWの有用性と課題

はじめに文法SWを試用した印象について、「A1画面の見やすさ」「A2操作のしやすさ」「A3問題文のわかりやすさ」の3つの観点から評価を求めた結果、「A1画面の見やすさ」に対する評価が低いことが示された。本研究で示した文法SWは、300を超える文法項目から、プリント問題に使用する項目を選択し、問題数や選択肢数を設定するという操作を行う必要があり、そのために複数回の画面の切り替えが必要となる。またいくつかのカテゴリーを決定して、各カテゴリーの中から文法項目を選択するためのウィンドウやボタンを配置をしている。ノートパソコンでの作業を想定した際、画面の大きさに一定の限界があることから、1つひとつの操作に必要なボタンの配置などにも制限があり、全体的に「小さな画面に種々のパーツが組み込まれた」ため視認のしにくさやマウス・パッド等による操作がしにくかったことが考えられる。またプリントの作成にあたっては、選択する文法項目を変更するたびに同じ操作を繰り返し行う必要があり、自由記述の回答においてもそのような操作性の問題が指摘された。「A2操作のしやすさ」に関しては一定程度の肯定的評価を得たが、画面構成の工夫と操作回数の軽減などの点で課題が残された。

「A3問題文のわかりやすさ」については、肯定的な評価が多く、聴覚障害児の文法学習における難易度等の的確性はある程度保障されたと考える。一方で、自

由記述での意見として漢字のフリガナや文字のフォント設定の課題などが指摘されており、子どもの年齢や日本語の習得段階に応じた文の表示形式については改善が必要である。文法SWでは、できるだけ多様な文法項目を網羅し、小学生から高校生までを対象とした問題作成を可能とすることを企図したが、文法項目の種類によっては問題文が長くなること（接続詞など）や、同音異義語の使用を避けるうえで平仮名の使用が制限されることなど、子どもの発達段階に応じた問題文の設定が困難であった。イラストや写真の挿入機能なども考慮した際、対象となる年齢や発達段階に応じてソフトウェアを分けて作成する必要性が考えられる。

文法SWの有用性に関しては、図4に示したようにいずれの質問項目についても一定以上の肯定的評価が得られた。聴覚特別支援学校では、学年に応じた各教科の学習を含めて、通常の学校における教育課程に準じたカリキュラムを構成している学校が多い。それに加えて聴覚障害に対する特別な配慮や支援を要求されるため、教員の仕事量も多く、教材研究や教材作成等に費やす時間が制限されがちである。ICTを活用した教材作成の簡易化は、物理的な時間の節約にもつながることが想定され、本研究の結果からも種々の教材作成が可能となるソフトウェア等の開発や使用が期待されていることが推察された。

4. 2 日本語指導における配慮とICTの活用

本研究では、日本語指導における配慮として、指導の形態、ICTに求める機能、実際の指導場面での配慮事項の3つの視点から検討を行った。以下では、3つの視点から得られた結果を総合的に考察する。

まず指導の形態については、図5に示したように、「C1個別の指導時間の設定」や「C2特別な指導時間の

設定」を行っている教員の割合が高く、聴覚障害特別支援学校における日本語力の向上に対する意識の高いことが示唆された。また教材作成に関しても「C4指導や練習のプリント作成」「C6宿題や家庭学習用のプリント配布」を行っている教員が多く、日本語指導のための教材を作成することが一般化しつつあることが指摘できよう。「C3教科の授業などで指導している」教員が多いこと、近年、自立活動の時間などを活用して日本語指導に取り組む学校も増えていることから、日本語習得の促進が聴覚障害特別支援学校における重要な教育課題の一つであることがうかがえる。

一方、本研究の結果から「C5パソコンやタブレットを利用している」教員の割合が低いことが示されるなど、日本語指導におけるICT機器の活用に関して今後さらに検討を進める必要があると考える。ICTに求める機能についての回答を分析した結果からは、D1～D5のいずれの質問項目においても、必要性を感じている教員の多いことが示唆された。この結果はICTの活用による指導効果への期待とともに、現状、日本語指導においてICTを十分活用できる状況に至っていないことも示していると推察する。この点は、日本語指導における配慮事項に関する質問項目において、「E10 ICT機器の活用」が重要であるとする回答が少ないことも示されていると考える。E10を除くその他の項目は、従来、聴覚特別支援学校での指導において重視されてきた配慮事項でもあり、聴覚障害児への日本語指導におけるこれらの配慮が重要であることが改めて確認された。聴覚活用、発音・発語、手話の活用、文字の活用、読み書きの重視といった観点とともに、ことばを介した丁寧なやりとりを行いながら協働的に授業を進めることは、コミュニケーションに難しさのある聴覚障害児へのことばの指導においてベースとなる。教員と子ども、あるいは子ども同士の協働的な活動の中に、ICTをいかに導入し融合させるか、という点が大きな課題になるであろう。

現在、聴覚障害特別支援学校に在籍する幼児児童生徒数は減少傾向にあり、子どもの実態も多様化している。子どもの数の減少によって「C1個別の指導時間の設定」がやりやすくなっているとも考えられるが、多様化する子どもの実態に応じた教材作成や指導方法の考案には相応の時間を要することが想定される。また小学校における英語科の新設など、教科学習の内容も増えていることから、「C7自主的な学習時間を設定」するなどの工夫も難しい状況といえる。それ故、個に応じた指導や実践が日本語力の向上に対して効果を得るとともに、子どもの自主的・自発的な学習時間を確

保する上でも、ICTの効果的な活用方法について考える必要がある。

5. まとめ

—聴覚障害児の日本語力向上とICT活用の課題—

中教審答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（中央教育審議会、2021）」では、「個別最適な学びと協働的な学びの実現」が提起され、ICT環境の活用による個に応じた教育の推進が求められている。さらに答申での「個別最適な学び」における学習の個性化については「基礎的・基本的な知識・技能等や情報活用能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、子供の興味・関心等に応じ、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供する」ことが提示されているが、日本語の力は「興味・関心等に応じて学習活動に取り組む」うえでの、「基礎的・基本的な知識・技能等」の核となる力と考える。

ICT環境を活用し、興味・関心に応じた学習に取り組むうえで核となる一定以上の日本語力が求められると考えるが、日本語習得に困難を抱えやすい聴覚障害児の教育においては、「ICT環境の活用」によって「基礎的・基本的な知識・技能等」である日本語力の育成につなげることが必要となろう。そのためには、聴覚障害児の日本語力の実態に応じて柔軟に活用できるソフトウェア・アプリケーションの開発が必須になると考える。本研究の結果から、聴覚特別支援学校におけるICT活用への意識と期待の高いことがうかがえたが、ICTを活用した指導実践を行いにくい状況があることも推察された。本研究で試作した文法SWは、日本語教材作成の一部を企図したものであるが、実際の活用にあたって改善すべき点の多いことが明らかになった。また自由記述での意見にみられるように、子ども自身が自ら使用して学習を進められるICT教材等については、「期待される」状況にとどまっている。聴覚障害児の日本語習得に関する実証的研究、学校教員からの意見や要望を反映・融合させ、聴覚障害児の実態に即して活用できるICT教材の開発を今後進めていく必要がある。

付記

本研究は、令和3年度科学研究費（基盤研究B）（課題番号18H01039）の助成を受けた。

本研究の一部を、日本特殊教育学会第60回大会にて報告した。

文献

- 有友愛子 (2018) ICTを活用した特別支援学校 (聴覚障害) における家庭科教育の取り組み. 日本調理科学会誌, 51, 58-61.
- 中央教育審議会 (2021) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現～ (答申) (https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf 最終閲覧日: 2022年9月1日)
- 平塚ろう学校 (2008) 平成20年度 日本語指導のための手引き
- 木島照夫 (2013) 文法を視覚化・構造化したきこえない子のための日本語チャレンジ. 難聴児支援教材研究会.
- 文部科学省 (2017) 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領
- 文部科学省 (2021a) 特別支援教育資料 (令和2年度).
- 文部科学省 (2021b) 聴覚障害教育の手引き—言語に関する指導の充実を目指して—. ジアース教育新社.
- 澤隆史・新海晃・大鹿綾・村尾愛美・相澤宏充・林田真志 (2021) 小学校教科書における日本語文法項目の使用傾向—聴覚障害児への文法指導を踏まえて—. 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 72, 247-257.
- 澤隆史・新海晃・村尾愛美・大鹿綾 (2021) 聴覚障害児の作文における使用からみた日本語文法の難易度—文法指導における難易度段階の提案—. 東京学芸大学教育実践研究, 17, 67-75.
- 立川ろう学校ろう教育研究会 (2021) ろう学校における主体的・対話的で深い学びの実践. ジアース教育新社.
- 内野 智仁 (2014) 聴覚障害生徒を対象とした情報モラル教育用ゲーミング教材の開発. 日本科学教育学会研究会研究報告, 29 (4), 23-28.
- 宇治橋祐之・渡辺誓司 (2021) GIGAスクール構想と「オンライン学習」に向けたメディア利用～2020年度「新型コロナ下の小学校, 中学校, 特別支援学校でのメディア利用に関する調査」から～. 放送研究と調査, 71 (6), 48-79.
- 全国聾学校長会 (2022) 聴覚障害教育の現状と課題.

聴覚障害児に対する日本語指導における配慮に関する研究

— ICT教材の活用に関する意識調査を通じて —

A Study on Considerations in Teaching Japanese to Children with Hearing Impairment:

Through an Attitude Survey on the Use of ICT Teaching Materials

澤 隆史*¹・大鹿 綾*¹・村尾 愛美*¹
相澤 宏充*²・林田 真志*³・新海 晃*³

SAWA Takashi, OSHIKA Aya, MURAO Aimi,
AIZAWA Hiromitsu, HAYASHIDA Masashi and SHINKAI Akira

発達障害学分野

Abstract

Through a questionnaire survey of 30 teachers at special-needs schools for the deaf, this study examined the considerations that should be emphasized in teaching Japanese to children with hearing impairments. We also examined the usefulness of the prototype software for creating Japanese grammar materials, and discussed the functions of ICT required in Japanese language instruction. The results of this study indicated that the prototype software was not well evaluated in terms of screen visibility and needs to be improved. The results of this study reaffirmed the considerations that have been taken into account in Japanese language instruction at special-needs schools for the deaf. While the importance of the use of ICT in Japanese language instruction was pointed out, specific instructional practices have not yet progressed.

Keywords: children with hearing impairments, Japanese grammar, ICT, consideration

Department of Developmental Disabilities, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要 旨

本研究では、聴覚特別支援学校の教員30名を対象としたアンケート調査を通じて、聴覚障害児への日本語指導において重視すべき配慮を検討するとともに、試作した日本語文法教材作成ソフトウェアの有用性を検証し、日本語指導において求められるICTの機能について考察した。本研究の結果、試作したソフトウェアについては画面の視認性に対する評価が低く、改善が必要であることが示された。これまでに聴覚特別支援学校で

*1 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*2 Department of Special Education, Fukuoka University of Education (1-1 Akamabunkyo-machi, Munakata-shi, Fukuoka 811-4192, Japan)

*3 Graduate School of Education, Department of Special Needs Education, Hiroshima University (1-3-2 Kagamiyama, Higashi-Hiroshima-shi, Hiroshima 739-8511, Japan)

の日本語指導において配慮されてきた事項が改めて確認された。また日本語指導におけるICTの活用に関する重要性が指摘される一方で、具体的な指導実践は進展していない状況が示された。

キーワード: 聴覚障害児, 日本語文法, ICT, 配慮